

2013年度第1四半期 決算公表参考資料

2013年8月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

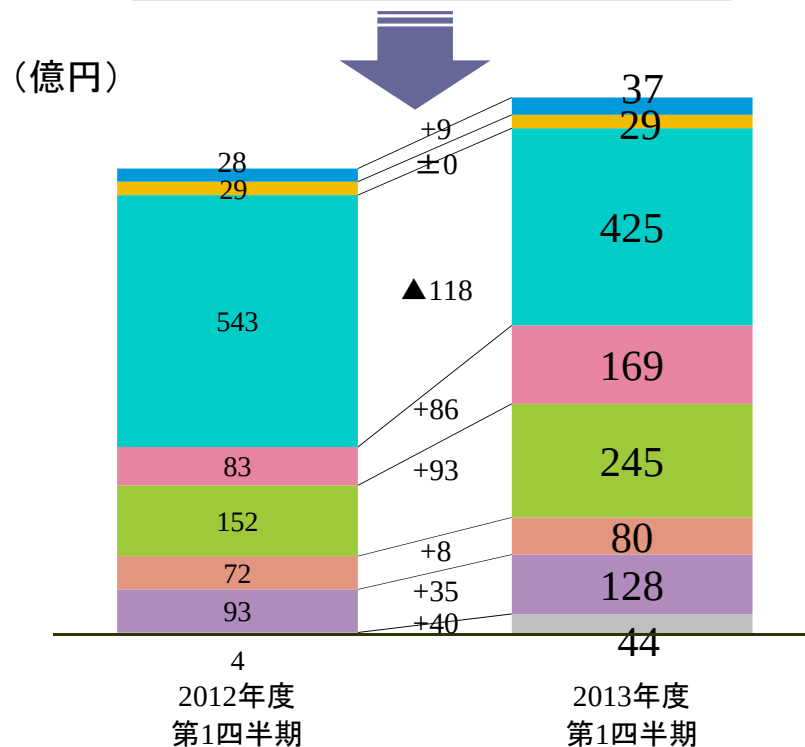
- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・ 新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。
- ・ 「地球環境・インフラ事業」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業グループ」の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。
- ・ 2013年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

前年同期比増減

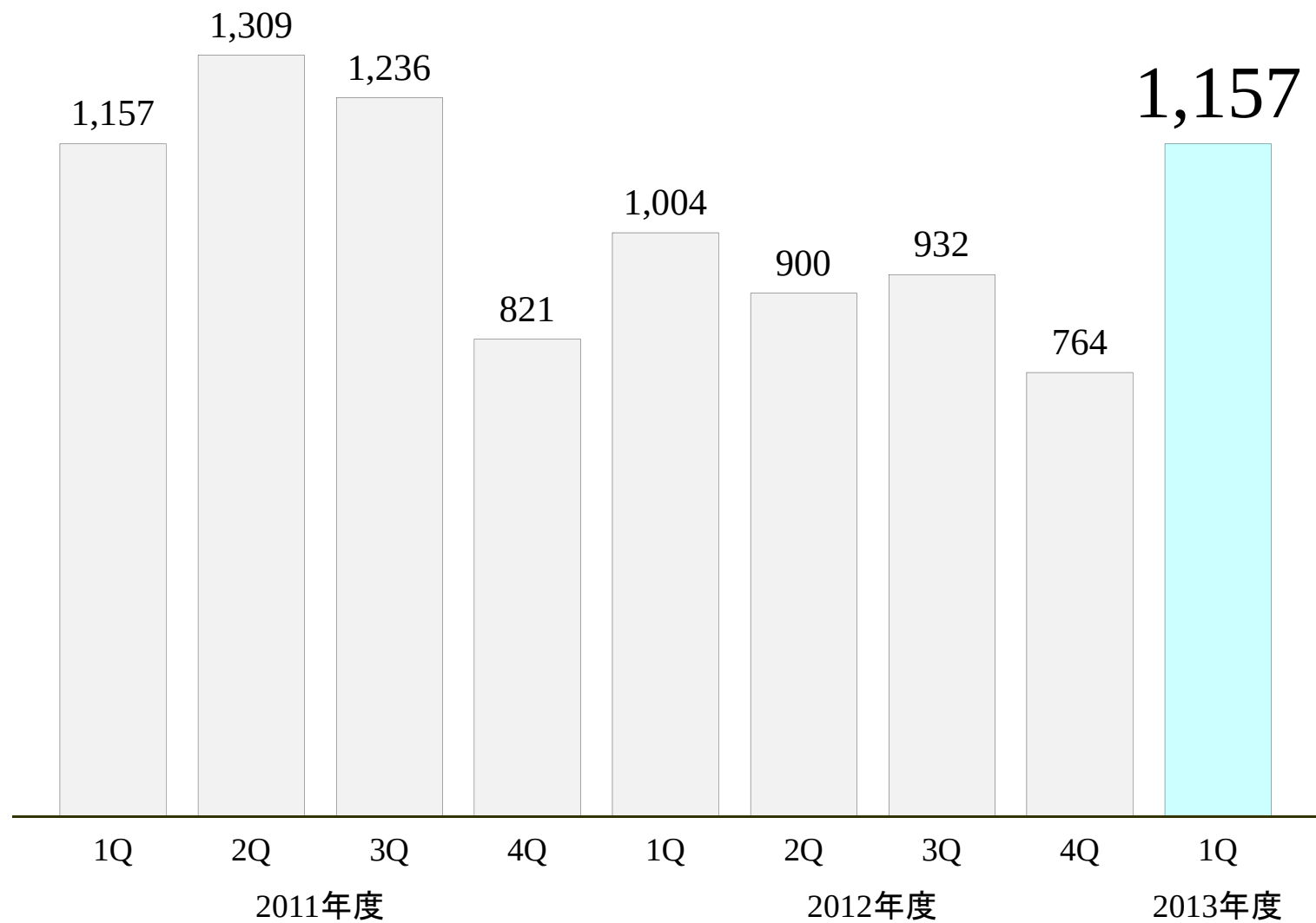
(億円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	増減率	2013年度 業績見通し (5月8日公表)
売上高	48,046	54,066	6,020	13%	209,000
売上総利益	2,391	2,728	337	14%	11,800
営業利益	176	443	267	152%	1,950
当期純利益	1,004	1,157	153	15%	4,000



- 地球環境・インフラ事業
- 新産業金融事業
- エネルギー事業
- 金属
- 機械
- 化学品
- 生活産業
- 消去又は全社

当期純利益の推移

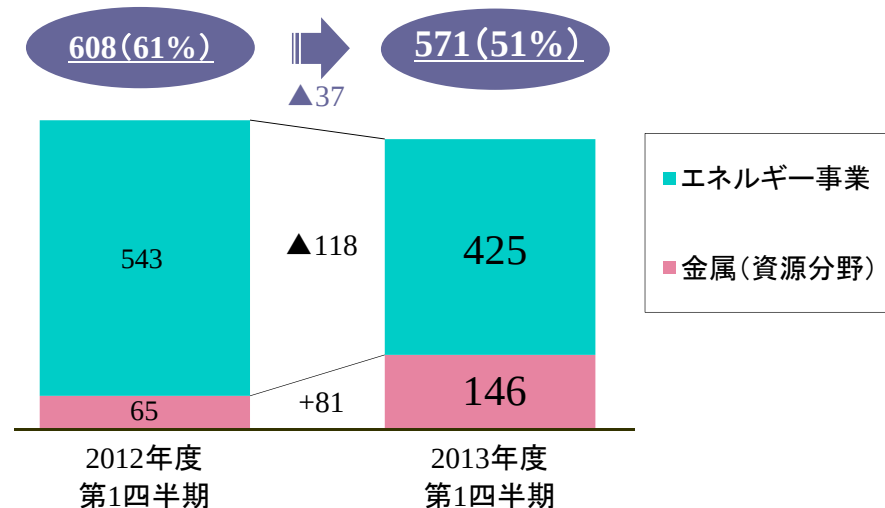
(億円)



資源・非資源分野別セグメントの前年同期比増減

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業(22%減益)

株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、シェールガス事業関連会社における償却費の増加などにより減益となったもの

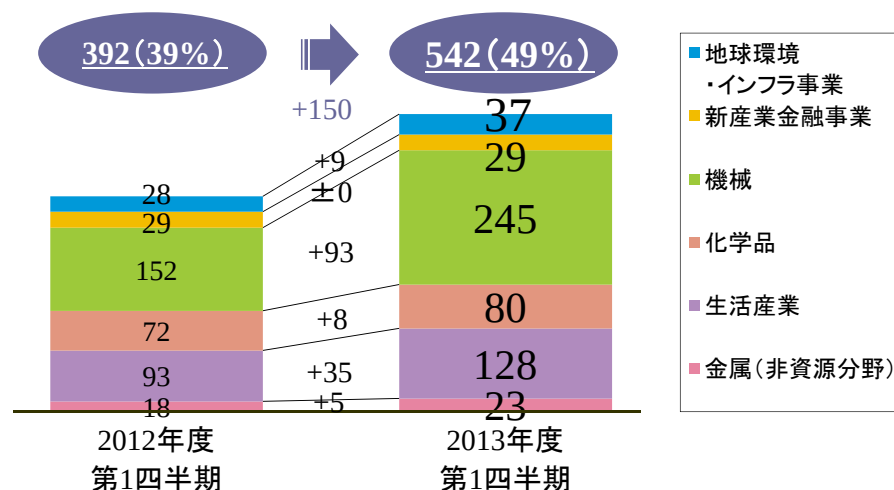
■ **金属(104%増益(83→169)) 資源分野(125%増益)、非資源分野(28%増益)**
豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期のストライキの反動による生産数量増加及びコスト改善により増益となったもの

【資源価格の推移】

	2012年1Q	2013年1Q	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	106.4	100.8	▲5.6
銅価格(US\$/MT)	7,867	7,146	▲721
アルミ価格(US\$/MT)	1,977	1,835	▲142

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業(32%増益)

電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったもの

■ 新産業金融事業(一)

リース関連事業やファンド関連投資事業における収益増加はあったものの、販売費及び一般管理費の負担増により増減なしとなったもの

■ 機械(61%増益)

アジア自動車関連事業の堅調及び円安の影響により増益となったもの

■ 化学品(11%増益)

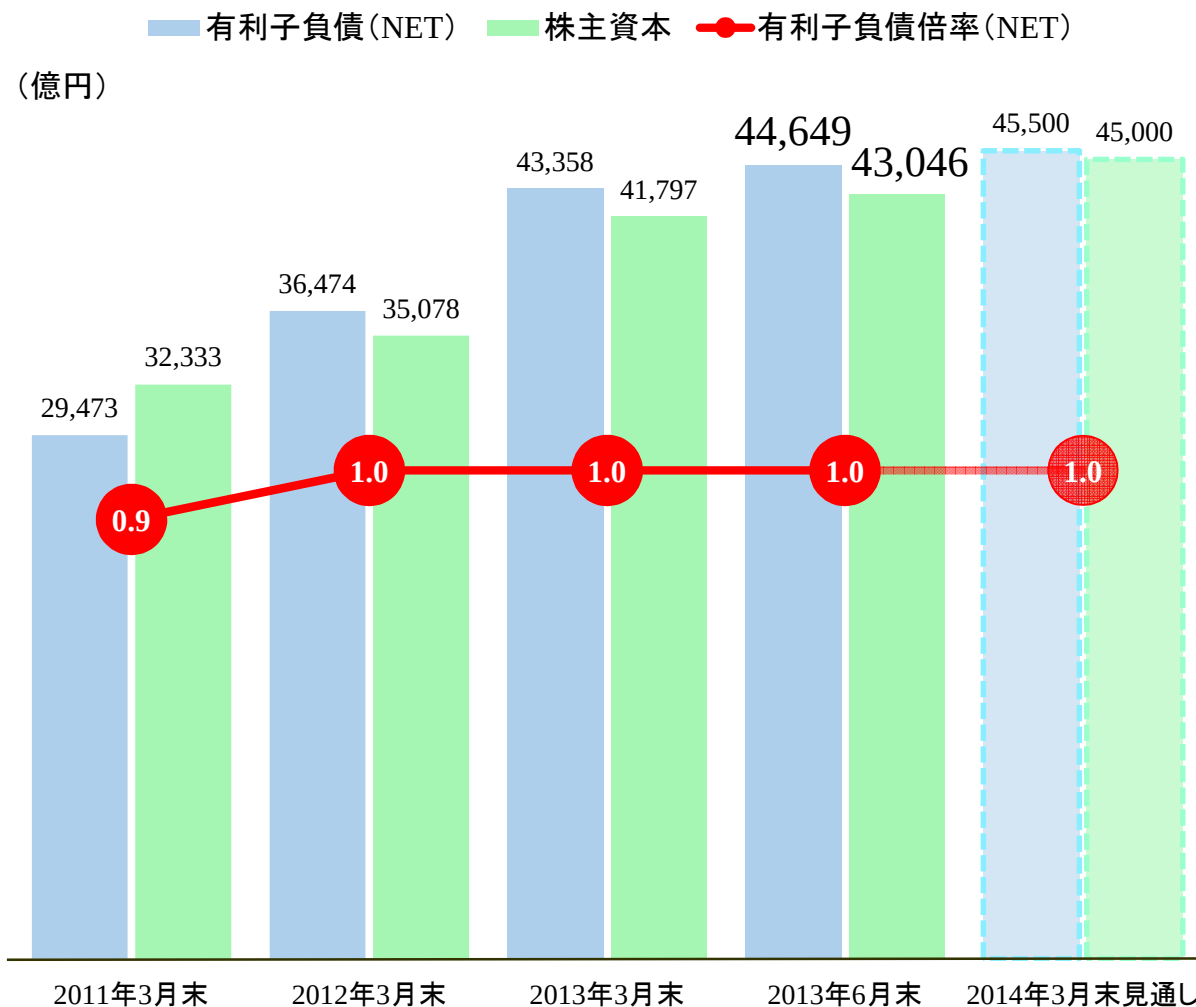
石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの

■ 生活産業(38%増益)

食料関連事業などにおける取引が好調に推移したことにより増益となったもの

※ 分野別の当期純利益合計額は、「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしております。

株主資本と有利子負債の推移



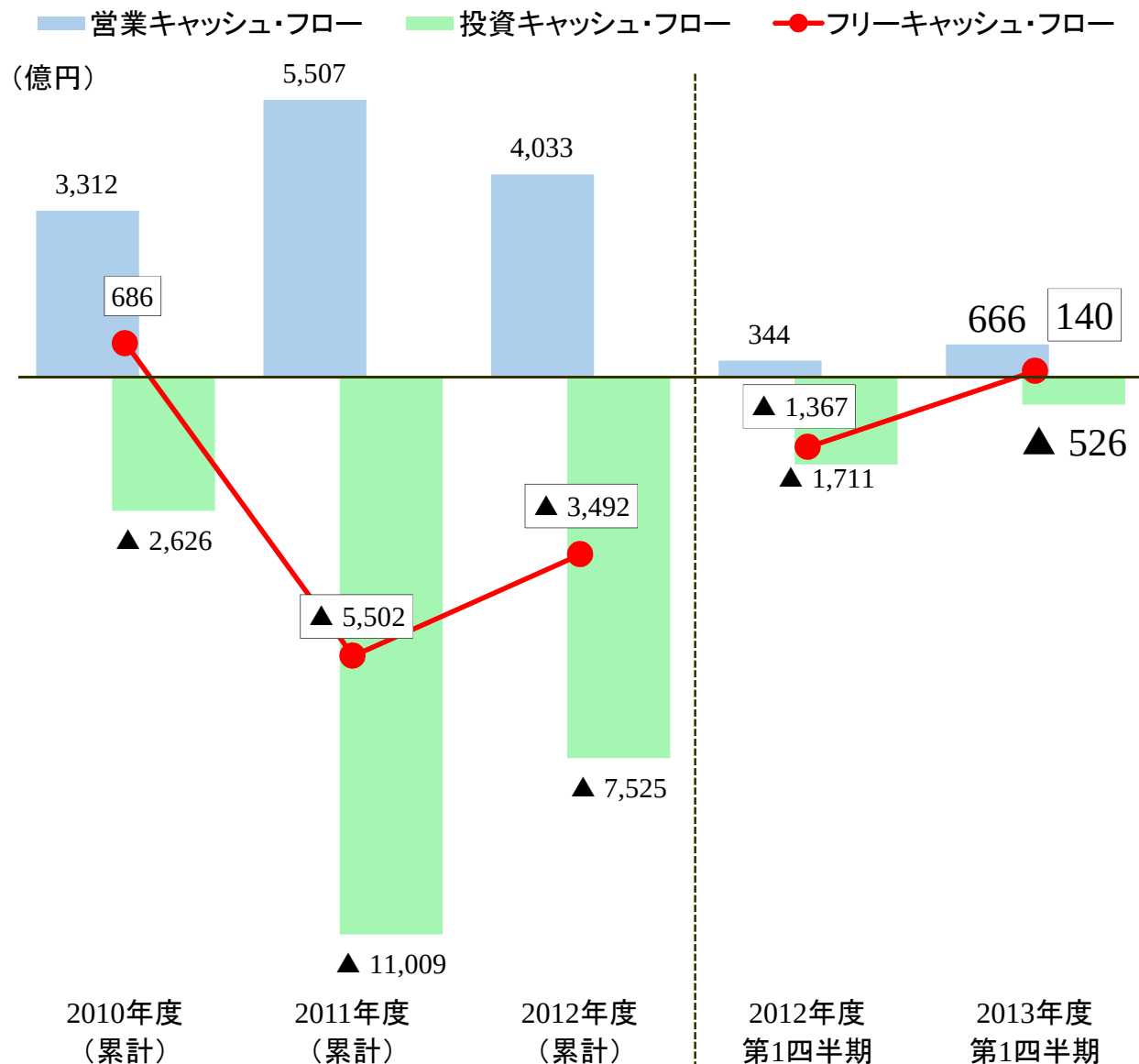
【主な株主資本増減要因】(2012年度末比+1,249億円)

- ① 当期純利益の積み上がり
(+1,157億円)
- ② 為替換算調整勘定の改善
(+906億円)
- ③ 配当金支払
(▲494億円)
- ④ 未実現デリバティブ評価損の悪化
(▲323億円)

【為替換算調整勘定への通貨種類別影響額】

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算:億円)	2013年 3月末 レート	2013年 6月末 レート
米ドル	850	94.05	98.59
豪ドル	▲ 500	97.93	91.12
ユーロ	150	120.73	128.53
ポンド	100	143.16	150.30
カナダドル	100	92.58	94.01

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況(2013年度第1四半期)】

○営業キャッシュ・フロー(+666億円)

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担はあったものの、子会社の営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによる資金増加

○投資キャッシュ・フロー(▲526億円)

株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連の設備投資や航空機の購入、また海底送電線事業やエネルギー資源事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことによる資金減少

新規投資・資産入替実績

(億円)

	1Q実績		
	実績額		主な案件
新規投資	資源	930	LNG・シェールガス関連 豪州石炭事業関連
	非資源	1,170	航空機関連リース 船舶事業 海底送電線事業
	合計	2,100	
資産入替	資産売却	1,400	上場有価証券売却 航空機関連リース 不動産事業
	減価償却	400	
	合計	1,800	
ネット投資額	300		

市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2013年度 第1四半期 (a)	2013年度 業績見通し (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	98.8	95.0	3.8	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.23	0.35	▲ 0.12	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.28	0.50	▲ 0.22	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	100.8	110.0	▲ 9.2	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金(US\$/MT)	7,146	7,937	▲ 791	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(US\$/MT)	1,835	2,100	▲ 265	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響も受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

【上場有価証券減損の状況】

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第1四半期実績	-	13,677円(2013年6月末)
通期織込み額	▲50億円	日経平均13,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み。